

事業番号	15 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	スポーツ課		
		実施期間	S40 ~	E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興						

1 現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> ・家庭でも（1人でも）できる映像教材の配信や運動意欲を高めるための学習カードの作成と配布など、子どもたちの運動機会を増やす手立てを講じてきたが、コロナ禍における体育授業の運動種目、休み時間、放課後の遊びの制限による運動量の減少により、体力が低下していることが懸念されている。 ・部活動顧問（教員）の指導時間が、部活動指導員の配置により顧問1人当たり6.7h/週縮減。 ・部活動指導員、高校運動部活動における外部人材任用希望数は増加している。専門的な技術指導及び教員の負担軽減の実現に向けて、更なる予算拡充が必要。 ・長野県版運動プログラム普及事業は、新学習指導要領の全面实施や新型コロナウイルスによる運動機会の減少の実態を受け、現場のニーズに即したプログラム内容の見直しが必要になっている。
--

2 事業目的

<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの運動・スポーツに親しむ機会を充実させることで、運動の習慣化及び子どもの体力・運動能力を向上させる。 ・運動部活動を充実することで、本県の中高生の体力の向上や生涯に渡ってスポーツに親しむ資質を育成する。 ・幼児期から運動遊びに取り組みすることで、運動遊びが好きで、屋内外で元気に過ごす子どもたちを育てる。
--

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

<p>① 学校体育の充実に向けた体育・保健体育担当教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実技指導協力者事業による堪能な指導者を学校に派遣することで、体育授業の充実と運動好きな児童生徒の育成を支援 ・体育・保健体育指導力向上研修（中央研修会）等に教員・指導主事・専門主事を派遣し、その内容を全県へ伝達することで、新学習指導要領に基づく指導の充実及び安心安全な体育授業の実施を支援 <p>② 運動部活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校、高校の部活動において専門的な指導による適正な運営と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員任用補助を実施 ・高校運動部活動の専門的な技術指導力を有する外部指導者の任用を継続実施 ・短時間で効率的・効果的な活動を目指すため、指導者研修会の開催及びアスレチック・トレーナー、トップアスリート等の派遣を継続実施 ・令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保、費用負担のあり方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、拠点校（地域）において実践研究を実施 <p>③ 子どもの体力向上のための「運動プログラム」の普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育・保健体育で扱う運動領域の系統性に着目した運動遊びの充実、当プログラムを通して進んで体を動かそうとする児童生徒を育成に向け、長野県の子どもの体力向上委員会での内容の検討及び追加プログラムを作成 ・当プログラムの普及に向け、幼保小中の教職員、地域指導者、保護者を対象にした出前セミナーを開催 ・当プログラムの定着に向け、総合型地域スポーツクラブの指導者を養成する研修講座を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの指導者を小学校に派遣

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	体力合計点(小中男女)	点	調査未実施	—	49.5	—	49.0	↘	52.0	未達成	第2次長野県スポーツ推進計画（平成30年度～令和4年度）における指標であり、令和4年度は最終年度のため、52.0点を目標とする。
②	運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合(中学生女子)	%	調査未実施	—	75.4	—	77.2	↗	80.0	未達成	第2次長野県スポーツ推進計画（平成30年度～令和4年度）における指標であり、令和4年度は最終年度のため、80.0%を目標とする。

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	52,124	641	52,765	21,630	43,407	5.05
R3年度	0	55,631	0	55,631	18,850	34,294	4.97
R2年度	0	52,389	△ 32	52,357	29,012	33,388	4.97

事業番号	15 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	スポーツ課

6 主な取組実績と成果

学校体育の充実に向けた体育・保健体育担当教職員の指導力向上

- ・コロナ禍により、スポーツ庁の指導力向上研修は中止になったものの、各都市の推薦教員を対象とした県の実技講習会を実施し、運動の苦手な児童生徒に配慮した最新の指導内容や方法、考え方の理解を深めた。
- ・55人の実技指導協力者を学校現場へ派遣し、専門的な知見をもとにした実技指導を行った。
- ・実技指導協力者を派遣した学校からの報告を受け、指導モデル、単元モデルを県内の各小中学校へ発信した。



実技指導者による授業支援

運動部活動の充実

- ・中学校では、43市町村へ172名の部活動指導員を任用。高等学校では、71校105名の部活動指導員を行う外部人材を任用。技術指導のほか、ルールや競技対する心構えなどの指導にあたり、顧問の業務負担と、専門知識を持たない顧問の心的負担の軽減に寄与した。
- ・部活動の地域クラブ活動への移行を推進するため、4校を拠点校として実践研究を実施し、地域クラブ活動への移行にあたって課題の洗い出しを行った。

子どもの体力向上のための「運動プログラム」の普及・啓発

- ・R4年度から、各市町村から運動プログラム実践校のモデル市町村を募集する形ではなく、各学校からモデル実践校を募集する形に変更したところ、普及事業の派遣実績は、R2年度14回、R3年度16回から、R4年度は38回と大きく増加した。
- ・定着事業では、市町村での運動教室実施に向けた課題が地域指導者の確保であったことから、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進員にも本事業の概要を発信し、協力体制の整備の支援に努めた。その結果、池田町では総合型地域スポーツクラブが主導して0歳から15歳までの独自の運動プログラムを作成した。その事例をモデルとして、全市町村に発信することができた。



長野県版運動プログラム普及事業

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	体力合計点(小中男女)	R3年度推移	—	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
<p>コロナ禍による運動機会の減少等による影響があり、前年度から体力合計点は低下し、目標は達成できなかったものの、コロナ禍でもできる運動を発信するなどした結果、全国平均より低下幅が抑えられた。</p>							
指標②	運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合(中学生女子)	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>目標値の達成はできなかったが、コロナ禍での活動自粛や運動制限が緩和されたことにより、運動機会が回復し、子どもたちの運動への好感度が上昇した。</p>							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の活動制限が徐々に緩和されているものの、全国的に体力合計点の下降傾向は止まらず、本県でも小学生においては調査開始以来最低点を更新していることから、全国平均を下回る実技種目に関連する運動を重点的に取り組む必要がある。 ・今まで学校が主体として担ってきた中学生のスポーツ活動の形態を見直すことが求められているが、具体的な取組や組織づくりが進んでいる市町村（地域）とそうでない市町村（地域）で取組に差がある。 ・中学生の運動好きの割合が小学生より下がる要因として、中学校の授業で扱う運動が競技スポーツに近くなり、個々の技能差が表面化しやすくなることが考えられる。 	
(2) 翌年度以降の事業改善の方策	
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の体力合計点の低下、中学生期の運動への好感度の低下等の課題を踏まえ、体力向上に向けた5つの重点を掲げ、各校に周知を図った。その重点を踏まえた各校の「体力向上プラン」について、全県の体育主任が協議し、さらなる改善案を構築するための研究会を、学校体育・スポーツ研究協議会において実施する。 ・部活動指導員については、休日部活動の地域クラブ活動への移行を推進する上での地域指導者の増員にもつながるため、任用希望についての枠を広げる。 ・部活動の地域クラブ活動への移行について、実践研究で得た成果や先進的な取組についてHPなどを活用して情報発信をしていく。 ・個々の技能や体力に応じた自分のペースで取り組める体育授業の実現に向け、スポーツ庁が実施する体育・保健体育指導力向上研修に7名の受講者を派遣するとともに、その内容を伝達する実技講習会を、各都市の体育研究会にて実施する。 	

事業番号	15 10 01	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	スポーツ課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	運動部活動改革事業費		29,265 千円	30,923 千円	39,703 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	部活動指導員任用事業補助金	補助金	中学校運動部活動の専門的な指導による適正な運営と教員負担軽減のため、部活動指導員を任用する市町村に補助。 任用実績：43市町村、172名		
2	地域部活動推進事業	委託 直接	令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担のあり方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、拠点校（地域）において実践研究を実施。 実施市町村：4市町村		
3	外部人材による高等学校運動部活動支援事業	直接	高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する外部指導者を派遣し、地域社会との連携を深めるとともに、運動部活動の充実と活性化を図った。 派遣実績：71校、105人		
4	高等学校における部活動指導員任用事業	直接	高等学校の運動部活動に専門的な技術指導力を有する部活動指導員を任用し、専門的な指導を求める生徒のニーズに応えるとともに、教員の負担軽減を図った。 任用実績：5校、5人		
5	運動部活動支援事業	直接	運動部活動指導者を対象とした研修会の開催、アスレチック・トレーナーやトップアスリート等の指導者の派遣を実施。 研修回数：8回、派遣人数：13人		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	学校体育実技認定・指導事業費		3,100 千円	2,429 千円	2,053 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学校体育実技指導協力者派遣事業	直接	実技指導の堪能な指導者を小・中学校に派遣することで、体育授業の充実を図った。 派遣実績：45校、55人		
2	小中学校体育・スポーツ研究協議会	直接	小中学校全体育主任等を対象とした体育科経営に関するマネジメント能力及び授業力の向上を図るため、研修を開催。 研修参加者数：534人		
3	全国高等学校体育連盟研究大会負担金	負担金	公益財団法人全国高等学校体育連盟に加盟する各高等学校体育・スポーツ指導者の資質向上を図るため、日頃の研究成果を発表する大会を開催。 大会参加者数：474人		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	長野県版「運動プログラム」普及定着事業費		1,023 千円	942 千円	1,651 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	総合型地域スポーツクラブ指導者による実技指導モデル事業	直接	<p>長野県版運動プログラムの定着を図るため、総合型地域スポーツクラブ指導者を養成する研修講座を行うとともに、同指導者による放課後や休日の運動遊び教室を実施。</p> <p>派遣実績：3市町村、52回</p>		
2	児童生徒の体力向上支援事業	直接	<p>長野県版運動プログラムに係る講師の専門的な知見や指導している子どもたちの実態から、プログラム内容の見直しを検討するとともに、本県体力向上施策の改善と充実を図る。</p> <p>4人の講師のプログラムの連携を検討、改善</p>		
3	「体づくり運動」実技講習会事業	直接	<p>本県小中学校において課題となっている体力・運動能力の向上を目指し、専門的に研究を行っている講師を学校に派遣し、授業での活用や1校1運動の充実を図る。</p> <p>講習会開催実績：21回、3,060人</p>		
4	キッズ運動遊びどこでもゼミナール	直接	<p>長野県版運動プログラムの運動遊びの普及を図るため、幼保小の教職員、地域指導者、保護者を対象にした出前ゼミナールを開催。</p> <p>講習会開催実績：17回、1,597人</p>		